

平成 24 年度
愛南町財務書類
(普通会計)



愛南町企画財政課
平成 25 年 9 月

目 次

1	作成上のルール	1
2	貸借対照表(バランスシート)	
2 - 1	貸借対照表とは	2
2 - 2	愛南町の貸借対照表の概要	3
	注記	10
3	行政コスト計算書	
3 - 1	行政コスト計算書とは	11
3 - 2	愛南町の行政コスト計算書の概要	11
4	純資産変動計算書	
4 - 1	純資産変動計算書とは	15
4 - 2	愛南町の純資産変動計算書の概要	16
5	資金収支計算書	
5 - 1	資金収支計算書とは	18
5 - 2	愛南町の資金収支計算書の概要	19
	平成 24 年度財務書類	
	貸借対照表	
	行政コスト計算書	
	資金収支計算書	
	純資産変動計算書	
	平成 24 年度住民 1 人当たりの財務書類	
	1 人当たり貸借対照表	
	1 人当たり行政コスト計算書	
	1 人当たり資金収支計算書	
	1 人当たり純資産変動計算書	

1 作成上のルール

1 作成手法

貸借対照表の作成については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成 19 年 10 月総務省)に示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

2 対象会計範囲

普通会計(一般会計・温泉事業等特別会計)を対象としています。

3 作成基準日

平成 25 年 3 月 31 日を基準日としています。

ただし、平成 25 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

4 基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎数値として採用しています。

5 一年基準

固定・流動の区分は、原則として一年基準を採用しています。

一年基準:基準日の翌日から 1 年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、それ以外のものを固定資産・固定負債とするものです。

6 減価償却の方法

減価償却の方法は、残存価額ゼロの定額法とし、当該固定資産取得又は普通建設事業費支出の翌年度から開始しています。また、耐用年数は次表のとおりとしています。

【耐用年数表】

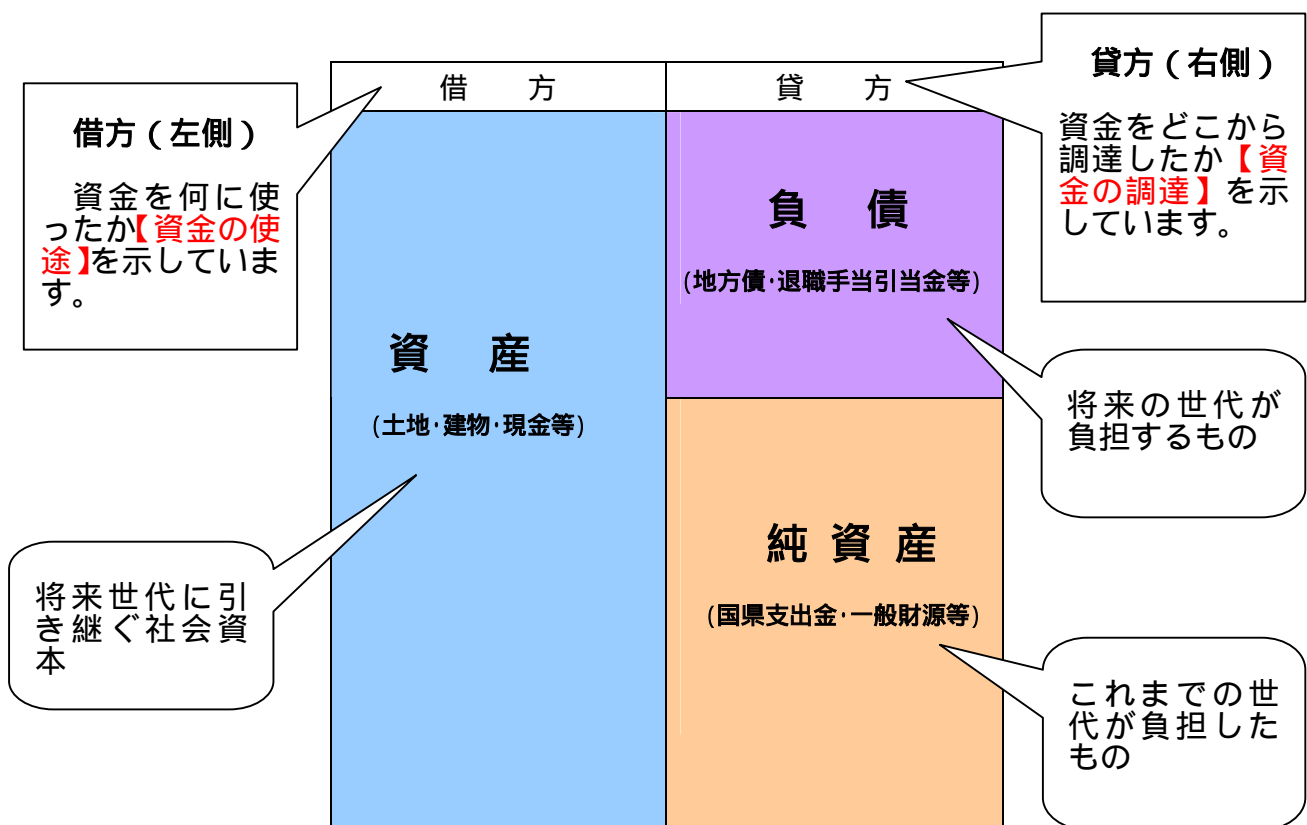
決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		商工費	25	消防費	
庁舎等	50	土木費		庁舎	50
その他	25	道路	48	その他	10
民生費		橋りょう	60	教育費	50
保育所	30	河川	49	その他	25
その他	25	砂防	50		
衛生費	25	海岸保全	30		
労働費	25	港湾	49		
農林水産業費		都市計画			
造林	25	街路	48		
林道	48	都市下水道	20		
治山	30	区画整理	40		
砂防	50	公園	40		
漁港	50	その他	25		
農業農村整備	20	住宅	40		
海岸保全	30	空港	25		
その他	25	その他	25		

2 貸借対照表(バランスシート)

2 - 1 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されており、左側(借方)に町が保有している土地・建物・現金などの「資産」がいくらあるのかを示し、右側(貸方)には、その「資産」を形成したために将来の世代が負担しなくてはならないもの「負債」と、これまでの世代が既に負担しているもの「純資産」がいくらあるのかが示されています。



2 - 2 愛南町の貸借対照表の概要

平成24年度末の愛南町の「資産」合計は、**1,030億7,088万7千円**で、昨年度と比較して**2億3,707万2千円減少**しています。また、この資産を形成するための財源は、国・県の補助金や一般財源など、これまでの世代が負担した「純資産」が**778億63万2千円**で、昨年度と比較して**2億541万2千円増加**し、地方債など将来の世代が負担しなくてはならない「負債」は**252億7,025万5千円**で**4億4,248万4千円減少**しています。

普通会計の貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	平成23年度	平成24年度	比較	負債の部	平成23年度	平成24年度	比較
将来世代に引き継ぐ社会資本				将来世代の負担			
1 公共資産	92,937,156	92,439,158	497,998	1 固定負債	22,902,466	22,657,478	244,988
(1)有形固定資産	92,821,985	92,327,034	494,951	(1)地方債	18,996,881	18,754,630	242,251
(2)売却可能資産	115,171	112,124	3,047	(2)退職手当引当金	3,905,020	3,902,384	2,636
2 投資等	5,724,971	6,205,462	480,491	(3)損失補償等引当金	565	464	101
(1)投資及び出資金	838,493	860,593	22,100	2 流動負債	2,810,273	2,612,777	197,496
(2)貸付金	25,472	19,304	6,168	(1)翌年度償還予定地方債	2,645,863	2,450,251	195,612
(3)基金等	4,727,607	5,157,815	430,208	(2)賞与引当金	164,410	162,526	1,884
(4)長期延滞債権	273,263	266,469	6,794	負債合計	25,712,739	25,270,255	442,484
(5)回収不能見込額	139,864	98,719	41,145	純資産の部	平成23年度	平成24年度	比較
2 流動資産	4,645,832	4,426,267	219,565	現世代までの負担			
(1)現金預金	4,591,144	4,381,577	209,567	1 公共資産等整備国県補助金等	31,462,233	31,078,020	384,213
(2)未収金	54,688	44,690	9,998	2 公共資産等整備一般財源等	51,657,835	52,307,840	650,005
				3 その他一般財源等	5,534,131	5,591,464	57,333
				4 資産評価差額	9,283	6,236	3,047
				純資産合計	77,595,220	77,800,632	205,412
資産合計	103,307,959	103,070,887	237,072	負債・純資産合計	103,307,959	103,070,887	237,072

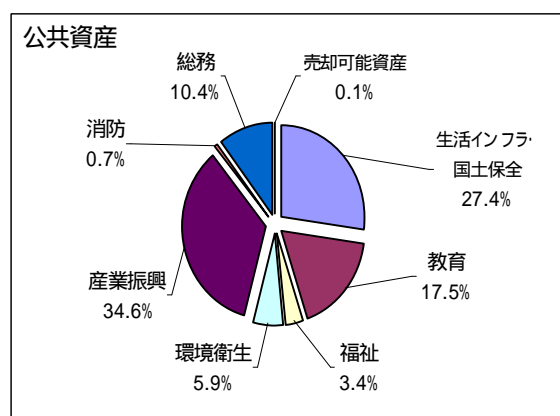
資産の内訳

公共資産 924億3,915万8千円

資産の部のうち、公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産総額が**1,030億7,088万7千円**であるのに対して、公共資産合計は**924億3,915万8千円**であり、資産総額の**89.7%**を占めています。

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サ

-ピスを提供するために使用されているもので、具体的には、行政財産である建物や土地などが該当します。昭和44年度以降取得したものの累計額から減価償却の累計額を差し引いた後の金額で、平成24年度は**923億2,703万4千円**となり、昨年度と比較して**4億9,495万1千円減少**しています。



また、「有形固定資産」は、行政目的別に区分されており(別添貸借対照表参照)、愛南町においては、産業振興(漁港や農道、観光施設の整備など)や生活インフラ・国土保全(道路や公営住宅などのインフラ整備)、教育(学校や文化・体育施設などの整備)に関する資産を多く保有していることがわかります。

一方、「売却可能資産」とは、公共資産のうち、遊休資産や未利用資産などのうち、現在行政目的のために使用されていない売却が可能な資産であり、愛南町では**1億1,212万4千円**計上されています。

投資等 62億546万2千円

「投資等」には、第三セクター等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来して1年以上回収できていない債権(長期延滞債権)などの資産が計上されています。

投資及び出資金

愛南町における投資及び出資金は、

8億6,059万3千円計上されており、昨年度と比較して、**2,210万円増加**しました。主な要因は、上水道事業への出資によるものです。また、愛南町の投資及び出資金の主なものは、上水道事業、(財)くにひろ育英会、南レク(株)などへの出資金です。

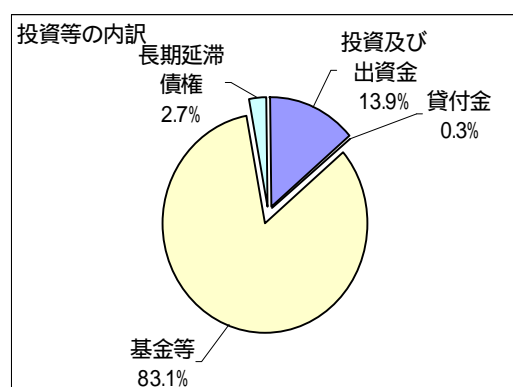
貸付金

愛南町の貸付金は、**1,930万4千円**計上されており、昨年度と比較して、**616万8千円減少**しました。貸付金の主なものは、看護職員等修学資金、住宅新築資金及び医師確保奨学金の貸付金です。なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは「長期延滞債権」として別に計上されるため、「貸付金」として計上されているのは、返済期限未到来の債権の額になっています。

基金等

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があり、**51億5,781万5千円**計上されています。昨年度と比較すると、**4億3,020万8千円増加**しました。愛南町では、その他特定目的基金に**50億2,944万8千円**計上されており、これらは将来の支出に対する財源の蓄えといえます。

また、「基金等」には、基金のほかに「退職手当組合積立金」も含まれます。愛南町では、職員に対する退職手当を安定的かつ効率的に支給するため、退職手当組合に加入しており、この退職手当組合が保有する資産のうち愛南町の持分が計上されますが、愛南町の持分は、現在マイナスとなっているため、退職手当組合積立金の計上はありません。



長期延滞債権

「長期延滞債権」とは、納付期限や回収期限から 1 年以上経過しているにもかかわらず、未だ収入されていない債権をいいます。愛南町では、**2 億 6,646 万 9 千円**計上され、昨年度と比較して**679 万 4 千円減少**しています。町税や住宅新築資金貸付金、住宅使用料などの債権の収納(回収)が長期化しています。

回収不能見込額

「長期延滞債権」のうち、回収不能となることが見込まれる金額を「回収不能見込額」として表示しています。愛南町では、「長期延滞債権」**2 億 6,646 万 9 千円**のうち**9,871 万 9 千円**が「回収不能見込額」として計上されています。

流動資産 **44 億 2,626 万 7 千円**

「流動資産」には、現金や必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収金が計上されます。

現金預金

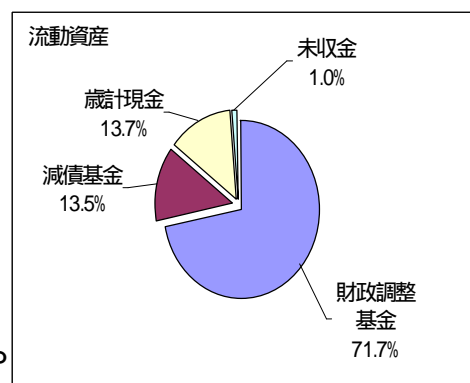
「現金預金」には、「財政調整基金」「減債基金」「歳計現金」があり、愛南町においては、**43 億 8,157 万 7 千円**が計上され、昨年度と比較して**2 億 956 万 7 千円減少**しています。

「財政調整基金」や「減債基金」は、将来の不測の支出や地方債の償還に備えて積み立てているものです。

未収金

「未収金」は、その年度の歳入として調定したが、まだ収入がないものを「地方税」と「その他」に区分して表示しています。なお、納付(回収)期限から 1 年以上経過した債権は、長期延滞債権に計上されるため、「未収金」には、滞納期間が 1 年未満の債権のみが計上されることになります。

愛南町では、地方税の未収金 **4,277 万 7 千円**とその他(住宅使用料等)の未収金 **328 万 9 千円**の合計から、回収不能見込額 **137 万 6 千円**を控除した **4,469 万円**が計上されています。



負債の内訳

固定負債 **226 億 5,747 万 8 千円**

「固定負債」とは、貸借対照表期日の翌日から 1 年以降に支払や返済が行われるものをいいます。

地方債

「地方債」には、地方債のうち翌々年度以降に償還されるものが計上されます。したがって、地方債残高の総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計したものになります。愛南町の場合、固定負債の「地方債」には **187 億 5,463 万円** 計上されており、昨年度と比較して、**2 億 4,225 万 1 千円** 減少しました。

また、「翌年度償還予定地方債」と合計した地方債残高の総額は、**212 億 488 万 1 千円** で、昨年度と比較して、**4 億 3,786 万 3 千円** 減少しました。

長期未払金

「長期未払金」とは、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払いを行っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

愛南町では、長期未払金の計上はありません。

退職手当引当金

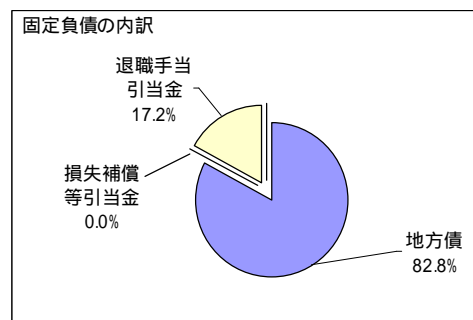
「退職手当引当金」は、職員が当該年度末時点で退職した場合に必要となる退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。したがって、退職手当引当金に見合う「退職手当目的基金」や「退職手当組合積立金」が計上されていない場合、その差額分の退職手当の支払いは、将来の税収などにより賄わなければならないこととなります。

愛南町では、**39 億 238 万 4 千円** の退職手当引当金が計上されており、この金額は、将来の税収や財政調整基金の取崩しなどで賄わなければならないこととなります。

損失補償等引当金

将来の支出に備えた引当金のことです。

愛南町では、土地改良事業等に係る損失補償に対して、**46 万 4 千円** を計上しています。



流動負債 26 億 1,277 万 7 千円

「流動負債」とは、1 年以内に支払や返済をしなければならないものをいいます。

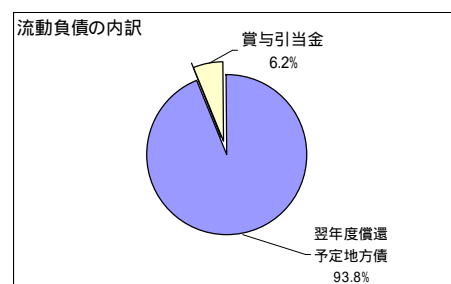
翌年度償還予定地方債

地方債のうち翌年度償還予定額です。

愛南町の場合、**24 億 5,025 万 1 千円** が計上され、昨年度と比較して、**1 億 9,561 万 2 千円** 減少しています。

短期借入金 (翌年度繰上充用金)

収支不足が発生した場合は、翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借り額が短期借入金 (翌年度繰上充用金) として計上されます。愛南町での計上はありません。



未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は「未払金」として計上されます。愛南町での計上はありません。

翌年度支払予定退職手当

「翌年度支払予定退職手当」とは、職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額をいいます。したがって、「翌年度支払予定退職手当」と固定負債の「退職手当引当金」とを合計した額が、職員が現時点で退職した場合に必要な退職手当の合計額となります。

愛南町の場合は、退職手当組合に加入しており愛南町自体では退職手当を支払いませんので、翌年度支払予定退職手当は計上されません。

賞与引当金

「賞与引当金」とは、翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分です。愛南町の場合、平成 25 年度に支給する賞与のうち **1 億 6,252 万 6 千円**は、平成 24 年度に既に発生していることがわかります。

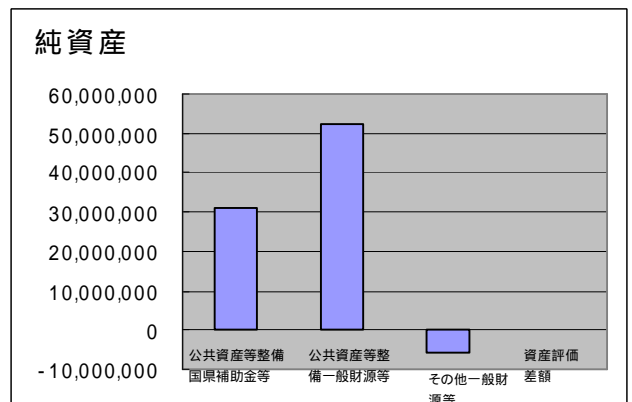
純資産の内訳

「純資産」は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されます。

公共資産等整備国県補助金等

310 億 7,802 万円

「公共資産等整備国県補助金等」とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。したがって、この計上された金額が大きいほど、国庫補助金等によって公共資産を整備してきた部分が多いことがわかります。



公共資産等整備一般財源等

523 億 784 万円

「公共資産等整備一般財源等」とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等と地方債(建設)を除いた部分です。

その他一般財源等 55 億 9,146 万 4 千円

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

愛南町では、55 億 9,146 万 4 千円となっています。

その他一般財源等がマイナスとなっていますが、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する積み立てがされていないためです。例えば、公共資産整備以外のための借り入れたお金（臨時財政対策債など）により、1 年度限りで終わってしまう経常行政コストに充てられた場合などが該当します。つまり、このマイナス分は、将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

資産評価差額 623 万 6 千円

「資産評価差額」とは、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などです。資産の再評価によって増加あるいは減少した額も計上されます。

貸借対照表の分析

資産は減少し、将来世代の負担も減少しました。

平成 23 年度と比較して、普通会計が所有する道路や公共施設などの「資産」は、2 億 3,707 万 2 千円減少しましたが、将来世代の負担である「負債」も 4 億 4,248 万 4 千円減少しました。

資産に対する将来世代の負担は 24.9% です。

資産総額 1,030 億 7,088 万 7 千円に対し負債総額は 252 億 7,025 万 5 千円で、将来世代の負担は 24.5% となり、昨年度の 24.9% と比較して 0.4% 減少しました。

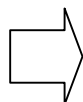
愛南町が保有する資産の多くは、将来にわたって住民サービスに利用されるものであることを考えると、これまでの世代の負担割合が高い方がよいとは一概には言えませんが、財政の健全性の視点から考えると、将来世代の負担割合が高いよりも、現世代が既に負担した割合が高い方が望ましいと考えられます。

分析指標

町民一人当たりの貸借対照表

平成 23 年度(年度末人口 24,673 人)

資産合計	負債合計
418 万 7 千円	104 万 2 千円
	純資産合計
	314 万 5 千円



平成 24 年度(年度末人口 24,291 人)

資産合計	負債合計
424 万 3 千円	104 万円
	純資産合計
	320 万 3 千円

資産老朽化率

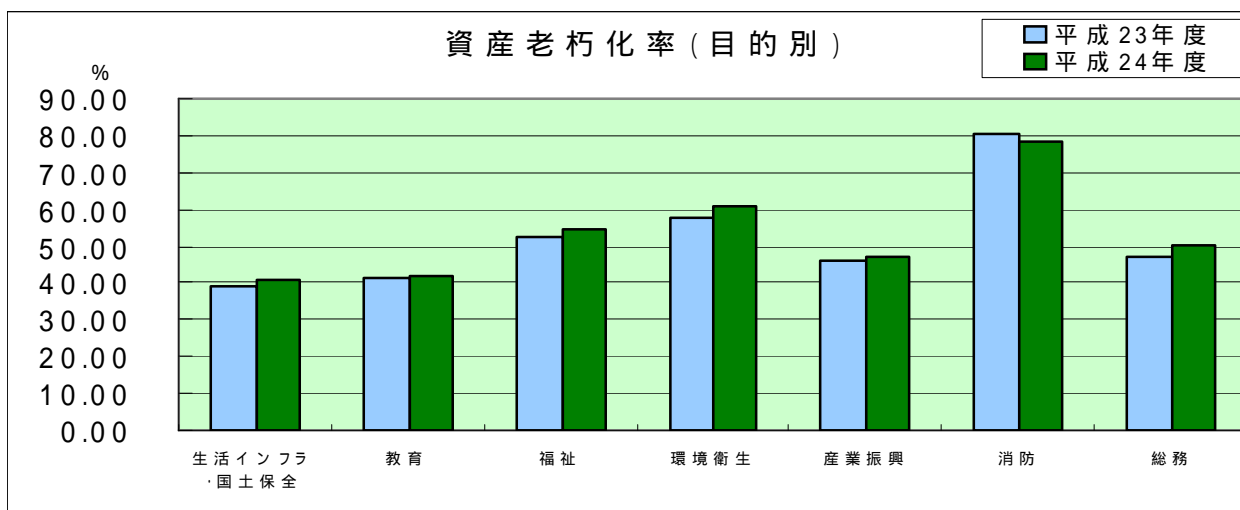
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることになります。

$$\text{資産老朽化率（％）} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

資産老朽化率 年度比較

	平成 23 年度	平成 24 年度
資産老朽化率	45.36%	46.79%

愛南町の償却資産は、平成 24 年度末で 46.79%が償却済みになっています。



資産老朽化率を目的別に見ると、消防関係施設や環境衛生関係施設の老朽化率が高くなっています。

社会資本形成等の世代間負担比率

社会資本等整備の結果を示す公共資産等のうち、現世代の負担で賄われた割合と将来の世代が負担しなければならない割合を示すものです。

$$\text{現世代負担比率（％）} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来負担比率（％）} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本等形成の世代間負担比率の年度間比較

(単位:千円、%)

	平成 23 年度	平成 24 年度	比 較
公共資産合計(A)	92,937,156	92,439,158	497,998
純資産合計(B)	77,595,220	77,800,632	205,412
地方債(C)	21,642,744	21,204,881	437,863
現世代負担比率(B) / (A) × 100	83.49	84.16	0.67
将来世代負担比率(C) / (A) × 100	23.29	22.94	0.35

将来世代による社会資本等負担比率は、前年度から **0.35 ポイント減**の **22.94%**となり、将来世代の負担が軽減されていることが分かります。

注記

- 1 売却可能資産は、町が保有する普通財産(山林・池沼を除く)のうち、売却することが可能なものとし、その価額の算定は、近傍地における同地目の固定資産税評価額を用いて算定しています。
- 2 投資損失引当金は、連結対象団体(出資比率が50%以上の法人)に対する出資額の実質価額が30%以上低下した場合に計上しています。なお、実質価額は、当該法人の資産合計額から負債合計額を控除した額に、町の出資割合を乗じて算定しています。
- 3 長期延滞債権の回収不能見込額は、過去の不納欠損の実施率や当該債務者の状況等を考慮し算定しています。
- 4 退職手当引当金は、一般職に属する職員及び特別職に属する職員のうち、退職手当を普通会計において実質的に負担することが見込まれる職員が平成24年度末に自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職手当の額と、平成24年度末に退職手当組合が解散したと仮定した場合に愛南町が納付すべき額を加算した額を計上しています。

3 行政コスト計算書

3 - 1 行政コスト計算書とは

貸借対照表が一定時点の資産、負債などの状況を表示する報告書であるのに対し、行政コスト計算書は、福祉活動やごみの収集といった当該年度に実施された資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費(コスト)と、その行政サービスへの直接の対価として得られた財源を対比させた報告書です。

1 年間に提供された行政サービスのうち、道路や学校の整備など、将来に続く行政サービスである資産形成に充てられたものは貸借対照表に計上され、その年度のみで終わってしまう資産形成に結びつかないもの(人や物、各種給付などにかかるコスト)が、行政コスト計算書に計上されます。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。

行政コストは、人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支的コスト、その他行政コストに区分されており、官庁会計にはない減価償却費など発生主義特有科目で表されるコストも計上されています。そして資産形成に結びつかない行政サービスを提供するためにどのような性質のコストがかかっているかを表しています。一方、経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金に区分されていて、資産形成に結びつかない行政サービスを提供したことの見返りとして、受益者負担がどの程度あったかを表しています。

また、行政コスト計算書は、性質別と行政目的別のマトリックス形式で表示されており、例えば教育分野のサービスを提供するために、人件費や物件費などどのような性質の経費がかかっているのかということも分かるようになっています。

このように、経常行政コストと経常収益との差引きで表される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられたコストから、受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額であり、地方税や地方交付税といった一般財源や国・県からの補助金などで賄わなければならないコストを表しています。

3 - 2 愛南町の行政コスト計算書の概要

愛南町の行政コスト計算書を見てみると、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスとして**133億9,346万8千円**がかかったことがわかります。また、そのような行政サービスの提供の見返りとして、**5億1,103万6千円**の収入があったということを把握することができます。

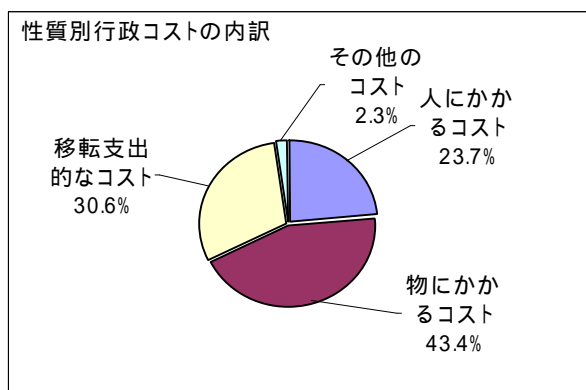
普通会計の行政コスト計算書

(単位:千円、%)

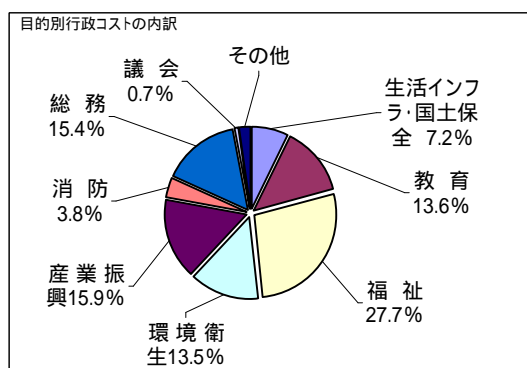
(性質別)	平成23年度		平成24年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト	13,456,740		13,393,468		63,272
1 人に係るコスト	3,187,535	23.7	3,177,155	23.7	10,380
(1)人件費	2,770,487	20.6	2,643,385	19.7	127,102
(2)退職手当引当金繰入額	252,638	1.9	371,244	2.8	118,606
(3)賞与引当金繰入額	164,410	1.2	162,526	1.2	1,884
2 物に係るコスト	5,825,442	43.3	5,808,806	43.4	16,636
(1)物件費	2,144,943	15.9	2,086,362	15.6	58,581
(2)維持補修費	74,077	0.6	66,608	0.5	7,469
(3)減価償却費	3,606,422	26.8	3,655,836	27.3	49,414
3 移転支出的なコスト	4,077,955	30.3	4,102,574	30.6	24,619
(1)社会保障給付	1,277,514	9.5	1,293,242	9.7	15,728
(2)補助金等	862,883	6.4	933,205	7.0	70,322
(3)他会計等への支出額等	1,832,567	13.6	1,779,279	13.3	53,288
(4)他団体への公共資産整備補助金等	104,991	0.8	96,848	0.7	8,143
4 その他のコスト	365,808	2.7	304,933	2.3	60,875
(1)支払利息	348,018	2.6	339,484	2.5	8,534
(2)回収不能見込計上額	17,790	0.1	34,551	0.3	52,341
(3)その他のコスト	0	0.0	0	0.0	0
経常収益	513,844		511,036		2,808
1 使用料・手数料	341,114	66.4	328,535	64.3	12,579
2 分担金・負担金・寄附金	172,730	33.6	182,501	35.7	9,771
純経常行政コスト	12,942,896		12,882,432		60,464

行政コストの内訳

行政コストを性質別に見てみると、人にかかるコストが **31億7,715万5千円**、物にかかるコストが **58億880万6千円**、移転支出的なコストが **41億257万4千円**、その他行政コストが **3億493万3千円**かかっています。



また、これらのコストは、使用料・手数料が**3億2,853万5千円**、分担金・負担金・寄附金として**1億8,250万1千円**など、行政サービスの提供の見返りとして得られた収益によって賄われていますが、受益者の負担により賄えないコスト、つまり地方税や地方交付税、国・県の補助金などで賄わなければならないコストが**128億8,243万2千円**かかっていることがわかります。



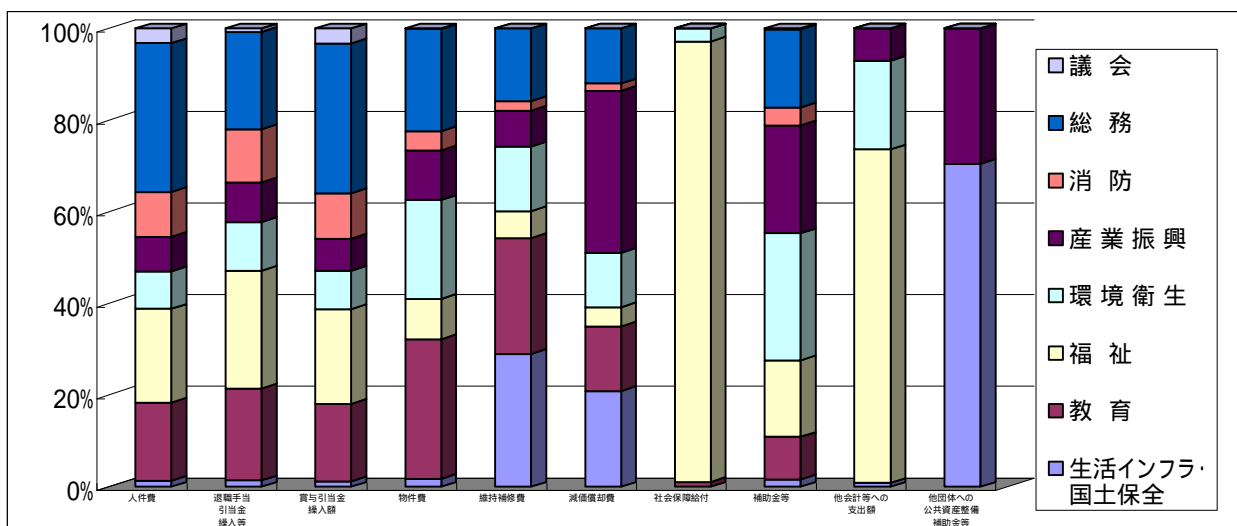
普通会計の行政コスト計算書

(単位:千円、%)

(目的別)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他
経常行政コスト	961,964	1,815,636	3,703,416	1,808,894	2,135,732	502,918	2,061,755	98,220	304,933
1 人に係るコスト	42,141	550,932	671,143	270,622	241,936	318,512	988,809	93,060	0
2 物に係るコスト	821,429	1,165,207	338,113	899,312	1,519,738	147,871	914,373	2,763	0
3 移転支出的なコスト	98,394	99,497	2,694,160	638,960	374,058	36,535	158,573	2,397	0
4 その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	304,933
経常収益	33,747	126,475	177,626	29,859	40,829	520	37,210	0	6,842
1 使用料・手数料	27,143	19,110	120,742	29,859	40,829	388	33,119	0	6,842
2 分担金・負担金・寄附金	6,604	107,365	56,884	0	0	132	4,091	0	0
純経常行政コスト	928,217	1,689,161	3,525,790	1,779,035	2,094,903	502,398	2,024,545	98,220	298,091

次に、行政コストを目的別に見てみると、福祉が最も多く**35億2,579万円**、次に産業振興が**20億9,490万3千円**、総務が**20億2,454万5千円**、環境衛生が**17億7,903万5千円**と、どのような行政分野に力が入られているかがわかります。

また、マトリックス形式で見ると、人にかかるコストでは、総務における支出に最も多くかかっており、物にかかるコストでは、産業振興における支出に最も多くかかっています。これは、過去に形成された資産の減価償却費が産業振興において最も多くかかっていることが要因となっています。



行政コスト計算書の分析

分析指標

町民一人当たりの行政コスト

町民1人当たりの行政コスト

(年度末人口24,673人)

(年度末人口24,291人)

(単位:円)

(性質別)	平成23年度		平成24年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト	545,403		551,376		5,973
1 人に係るコスト	129,191	23.7	130,796	23.7	1,605
2 物に係るコスト	236,106	43.3	239,134	43.4	3,028
3 移転支出的なコスト	165,280	30.3	168,893	30.6	3,613
4 その他のコスト	14,826	2.7	12,553	2.3	2,273
経常収益	20,826		21,038		212
1 使用料・手数料	13,825	66.4	13,525	64.3	300
2 分担金・負担金・寄附金	7,001	33.6	7,513	35.7	512
純経常行政コスト	524,577		530,338		5,761

町民1人当たりにかかった経常行政コストは、**551,376円**で前年度と比較して**5,973円増加**しました。
また、経常収益は、**21,038円**で前年度と比較して**212円増額**となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは**5,761円増加**しました。

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、保育料や住宅使用料などのいわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

受益者負担比率 年度比較

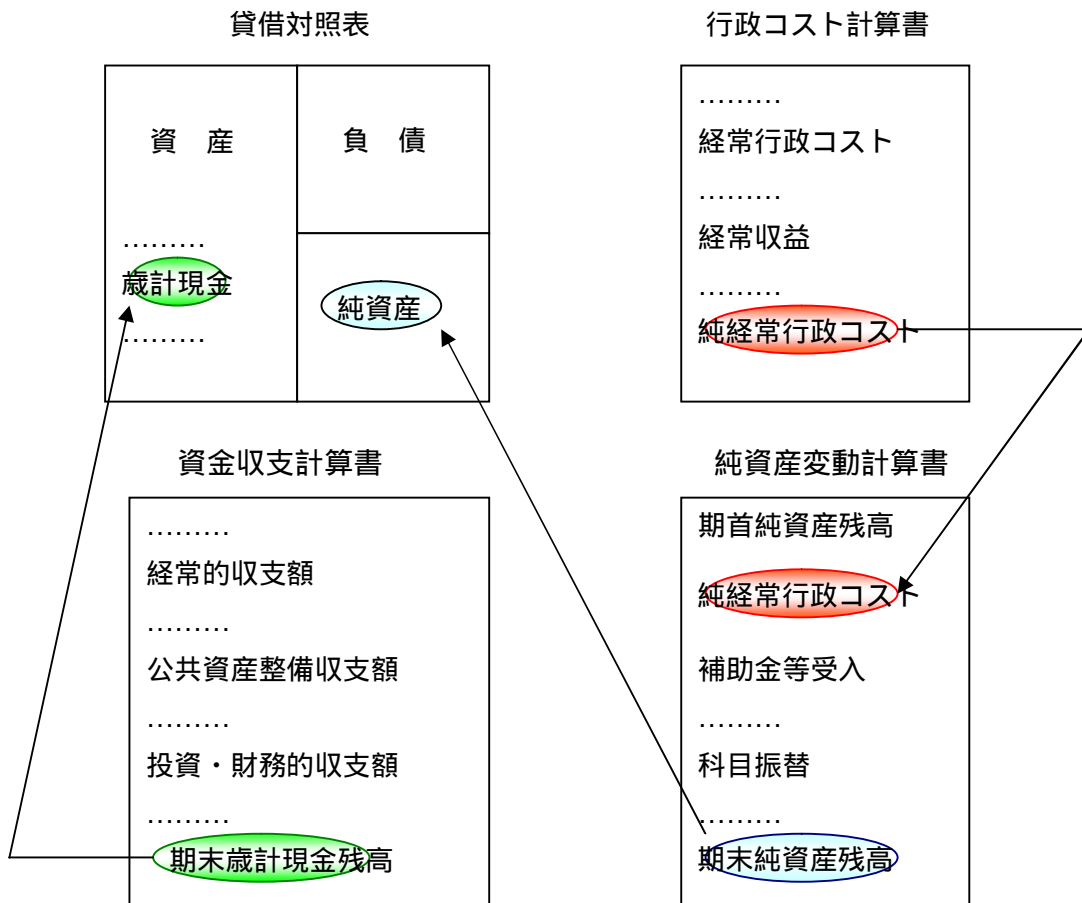
	平成 23 年度	平成 24 年度
受益者負担比率	3.82%	3.82%

4 純資産変動計算書

4 - 1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表しているものです。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

また、純資産変動計算書は、今までに見てきた貸借対照表や行政コスト計算書と関連しており、後で説明する資金収支計算書も含めた財務4表の相関関係を図で表すと以下のようになります。



4 - 2 愛南町の純資産変動計算書の概要

平成24年度の純経常行政コスト **128億8,243万2千円**は、受益者負担以外の経常的な財源、つまり地方税や地方交付税などの一般財源 **109億8,373万3千円**、補助金等受入 **21億4,590万8千円**により賄われて、臨時損益 **3,875万円**、資産評価替えによる変動額 **304万7千円**を差引した **2億541万2千円**の黒字となっています。

この結果、期首に **775億9,522万円**あった純資産は、期末には **778億63万2千円**となりました。

普通会計の純資産変動計算書

(単位:円)

	平成23年度	平成24年度	比較
	金額	金額	
期首純資産残高	77,219,493	77,595,220	375,727
当期変動額	375,727	205,412	170,315
純経常行政コスト	12,942,896	12,882,432	60,464
一般財源	11,278,780	10,983,733	295,047
うち地方税	1,847,219	1,801,408	45,811
うち地方交付税	8,639,046	8,431,462	207,584
うちその他	792,515	750,863	41,652
補助金等受入	2,108,872	2,145,908	37,036
臨時損益	71,232	38,750	32,482
資産評価差額	2,203	3,047	5,250
期末純資産残高	77,595,220	77,800,632	205,412

純資産の増減内訳

純経常行政コスト **128億8,243万2千円**

平成24年度の純経常行政コストは **128億8,243万2千円**で、前年度と比較して **6,046万4千円**減少しました。県の基金を活用して実施する緊急雇用対策関係事業の委託料や、国民健康保険特別会計などへの繰出金が減少したことが、主な要因となっています。

一般財源 **109億8,373万3千円**

平成24年度受け入れた地方税や地方交付税などの一般財源は **109億8,373万3千円**で、前年度と比較して **2億9,504万7千円**減少しました。固定資産の評価替えによる固定資産税の減少や、地方交付税及び地方特例交付金の減少が主な要因となっています。

補助金等受入 21 億 4,590 万 8 千円

平成 24 年度は、公共資産整備のための国県補助金 8 億 5,919 万 6 千円及び公共資産整備以外のための国県補助金 12 億 8,671 万 2 千円を受け入れました。前年度と比較すると、3,703 万 6 千円増加しました。公共資産整備のための国県補助金については、学校給食センター新築事業や、農業及び水産業基盤整備事業に係る補助金の増加により 3 億 171 万 3 千円増加した一方、公共資産整備以外のための国県補助金については、児童手当・子ども手当てに係る国庫支出金や緊急雇用対策事業に係る県支出金などの減少により、2 億 6,467 万 7 千円減少しています。

臨時損益 3,875 万円

平成 24 年度は 3,875 万円の臨時損益が計上されました。農業及び道路橋梁施設に係る災害復旧事業費などによるものです。

資産評価替えによる変動額 304 万 7 千円

固定資産の評価替えに伴い、売却可能資産の資産評価差額 304 万 7 千円を計上しました。

純資産変動計算書の分析

純資産は増加し、将来世代の負担は減少しました。

純資産は、町が保有する資産のうち、現世代までに負担が済んでいる資産のことで、前年度と比較して 2 億 541 万 2 千円増加しました。要因としては、行政サービスを提供するために要した経費である「純経常行政コスト」に 128 億 8,243 万 2 千円かかりましたが、地方税や地方交付税などの一般財源及び国・県からの補助金などで賄いきれたためです。

純資産が増加したということは、現世代の負担で将来世代も利用可能な公共資産を整備したことを意味しており、将来世代の負担が軽減されたこととなります。逆に純資産が減るということは、将来世代の負担が増加したこととなります。

5 資金収支計算書

5 - 1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計年度の歳計現金（資金）の増減を示したもので、性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」）に分けて表示されています。

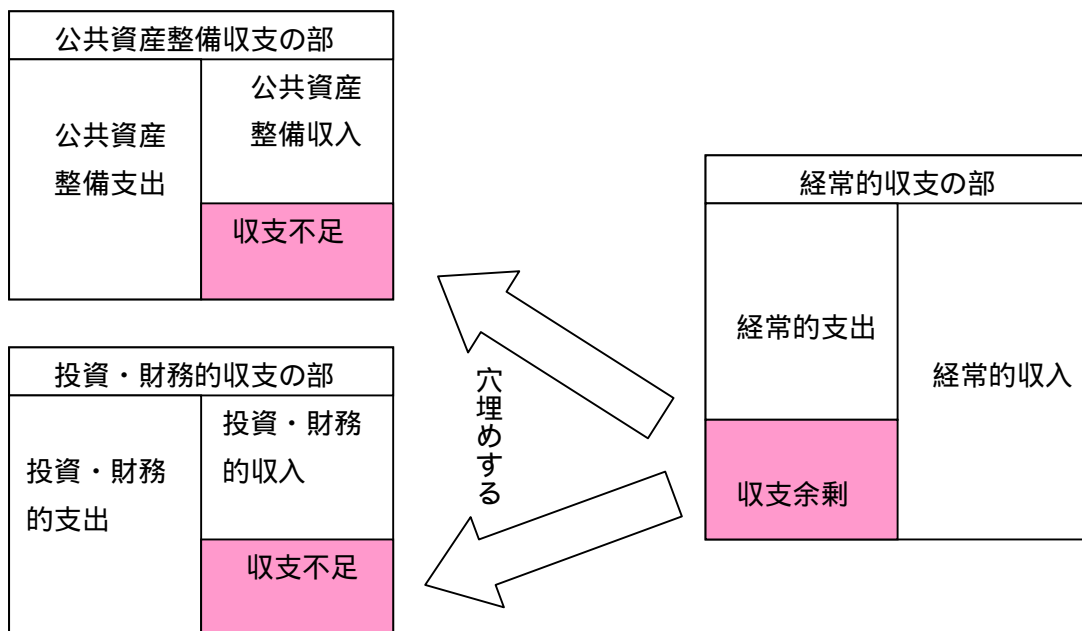
「経常的収支の部」には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上され、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

「公共資産整備収支の部」には、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債発行などによる収入が計上されています。

「投資・財務的収支の部」には、出資、貸付、基金の積立、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、地方債発行、貸付金元金の回収などの収入が計上されます。

この3つの区分に分けることによって、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、又は使用しているのかがわかります。

また、資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）するという関係になります。これを図示すると以下ようになります。



5 - 2 愛南町の資金収支計算書の概要

普通会計の資金収支計算書

(単位:千円)

経常的収支の部	平成 23 年度	平成 24 年度	比較
	金額	金額	
1 人件費	3,321,713	3,181,675	140,038
2 物件費	2,144,943	2,086,362	58,581
3 社会保障給付	1,277,514	1,293,242	15,728
4 補助金等	857,348	929,460	72,112
5 支払利息	348,018	339,484	8,534
6 他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,512,843	1,437,883	74,960
7 その他支出	167,927	112,871	55,056
支出合計	9,630,306	9,380,977	249,329
1 地方税	1,837,270	1,812,487	24,783
2 地方交付税	8,639,046	8,431,462	207,584
3 国県補助金等	1,550,777	1,286,712	264,065
4 使用料・手数料	306,766	287,042	19,724
5 分担金・負担金・寄附金	165,703	171,979	6,276
6 諸収入	295,116	284,807	10,309
7 地方債発行額	609,569	588,712	20,857
8 基金取崩額	22,143	29,409	7,266
9 その他収入	485,182	441,500	43,682
収入合計	13,911,572	13,334,110	577,462
経常的収支額	4,281,266	3,953,133	328,133

愛南町の平成 24 年度における経常的支出は、金額の大きい順に、人件費 31 億 8,167 万 5 千円、物件費 20 億 8,636 万 2 千円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出 14 億 3,788 万 3 千円など合計で 93 億 8,097 万 7 千円計上されており、前年度と比較して 2 億 4,932 万 9 千円減少しています。主な要因としては、職員数の減に伴う人件費の減少や国民健康保険特別会計など特別会計への繰出金の減少、緊急雇用対策事業関係委託料の減少などがあげられます。一方、収入には、地方交付税 84 億 3,146 万 2 千円、地方税 18 億 1,248 万 7 千円、国県補助金等 12 億 8,671 万 2 千円など合計 133 億 3,411 万円が計上されており、前年度と比較して 5 億 7,746 万 2 千円減少しています。地方交付税の減額 2 億 758 万 4 千円や国県補助金等の減額 2 億 6,406 万 5 千円が主な要因となっています。

そして、経常的収支額 39 億 5,313 万 3 千円は、公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

公共資産整備収支の部	平成 23 年度	平成 24 年度	比較
	金額	金額	
1 公共資産整備支出	3,093,950	3,160,885	66,935
2 公共資産整備補助金等支出	106,778	104,370	2,408
3 他会計等への建設費充当財源繰出支出	35,598	54,675	19,077
支出合計	3,236,326	3,319,930	83,604
1 国県補助金等	558,095	859,196	301,101
2 地方債発行額	1,589,931	1,597,188	7,257
3 基金取崩額	0	0	0
4 その他収入	19,294	33,838	14,544
収入合計	2,167,320	2,490,222	322,902
公共資産整備収支額	1,069,006	829,708	239,298

次に公共資産整備支出は、愛南町の社会資本を整備する公共資産整備支出に**31億6,088万5千円**、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出に**1億437万円**、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられるものに**5,467万5千円**が計上され、合計**33億1,993万円**となっています。また、その財源として、収入に国県補助金**8億5,919万6千円**、地方債の発行**15億9,718万8千円**など合計**24億9,022万2千円**が計上され、収支差引**8億2,970万8千円**の赤字となっており、この赤字は、経常的収支、すなわち一般財源で賄われたこととなります。

投資・財務的収支の部	平成 23 年度	平成 24 年度	比較
	金額	金額	
1 投資及び出資金	4,150	0	4,150
2 貸付金	9,460	5,835	3,625
3 基金積立金	312,108	466,078	153,970
4 定額運用基金への繰出支出	156	175	19
5 他会計等への公債費 充当財源繰出支出	227,013	236,180	9,167
6 地方債償還額	2,726,454	2,645,863	80,591
7 その他支出	62,561	68,864	6,303
支出合計	3,341,902	3,422,995	81,093

1 貸付金回収額	21,009	11,218	9,791
2 基金取崩額	0	0	0
3 地方債発行額	1,700	22,100	20,400
4 公共資産等売却収入	30,597	7,412	23,185
5 その他収入	36,301	42,637	6,336
収入合計	89,607	83,367	6,240
投資・財務的収支額	3,252,295	3,339,628	87,333
当年度歳計現金増減額	40,035	216,203	176,168
期首歳計現金残高	863,914	823,879	40,035
期末歳計現金残高	823,879	607,676	216,203

最後に投資・財務的収支では、借金の返済である地方債償還額 **26 億 4,586 万 3 千円**、基金への積立額 **4 億 6,607 万 8 千円**、他会計等への公債費充当財源繰出支出 **2 億 3,618 万円** など合計 **34 億 2,299 万 5 千円** となっています。その財源として、地方債の発行 **2,210 万円**、貸付金回収額 **1,121 万 8 千円**、公共資産等売却収入 **741 万 2 千円** など合計 **8,336 万 7 千円** が計上され、収支差引 **33 億 3,962 万 8 千円** の赤字となっています。この赤字も、経常的収支すなわち一般財源で賄われたこととなります。これらにより、愛南町では平成 24 年度において **2 億 1,620 万 3 千円** の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は **6 億 767 万 6 千円** となりました。